

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Flr, 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok 10110, Thailand

地図

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I JAPAN [http://www.s-i-](http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5)

[asia.com/about_us/about_us5](http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5)、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シエル青山 2 階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当: 鈴木秀幹弁理士・矢守章子・有吉文・井口文絵・Saay Palalikit)

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

～シンガポール科学技術研究庁は、中小企業にさえ利益を与え、経済成長を刺激するオープンイノベーションを牽引するのに知的財産が最適であるとする～

～タイ商務省が国王を追悼する知的財産作品展を開催する～

～タイ知的財産局が Thailand 4.0 時代の起業家機会に関するセミナーを開催～

～タイ知的財産局が今年 2 回目の GI 商品マーケットを開催した～

～タイの専門家が価値に基づく経済”Thailand 4.0”への変革には人材開発が最優先であるとの意見を述べた～

～タイ伝統ヒーリング奨励のためルーシーダットンの銅像が新しく 80 体ワットポーに設置され

る予定～

～タイの新工場にライオンが 10 億バーツを投資する～

～タイをハイアールがアジア太平洋地域のハブとする考え～

～タイで国民の生活の質を向上させるためのIT活用都市開発を目的とした調査機関が設置された～

～タイ首相が開発計画に沿うべくイノベーションを統合するよう地方自治体に指示を行った～

～タイ・アピラディ商務大臣はアメリカ通商代表部のスペシャル 301 条報告書におけるタイの知的財産権保護ステータスの格上げを望む～

～タイ・ソムキット副首相がタイランド 4.0 労働改革を推進する～

～タイで来年初め改正コンピュータ犯罪法が施行される予定～

～タイ副首相が TPP の解体はタイの利益となると述べた～

～フィリピンの発明家支援システムが WIPO により賞賛される～

～フィリピン知的財産権庁は 2017 年以降へ向けて前進する～

～ベトナム医薬品産業が急成長している～

～アセアンに AEC 後を見据えた外国投資が押し寄せる～

～APEC の企業経営者のほとんどが海外投資計画を有していることが調査により明らかになった～

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを11月25日付けで更新しました。

(11月、12月の祝祭日のお知らせ)

12月は5、10、12日が祝祭日です。

(弊所の年末年始休業のお知らせ)

誠に勝手ながら、12月28日から1月3日まで休業させて頂きます。ファックス及びメールは通常とおり使用できますので、ご利用ください。

(タイ国王崩御に伴う休日について)

今後式典その他の影響で特別な休日が設けられる可能性がありますので、ご注意ください。

(再信: 第4報: 商標法改正は7月28日より施行されました)

7月28日に施行された新商標法には、連合商標制度の廃止、音商標の採用、応答期間の短縮、料金値上げなどの、改正がなされています。 弊社ホームページでは、2016 年

商標法和訳 2016.9 を掲載しました。なお、この改正に伴う省令などの下位法令の改正については、4月12日付けで意見募集がなされておりますので、これも案が確定次第、お知らせ致します。10月26日現在、省令規則は確定していません。

マドリッドプロトコルへの加盟時期については、商標法改正施行後にタイ政府よりWIPOへ加盟申請書が発布され、その後通常3ヵ月で発効します。知的財産局の発表では、WIPOへの加盟申請が来年1月、その後の発効となり2017年4月頃を予定しているとのことです。なお、弊所は、新商標法のQAを作成しましたので、ご要望の方は弊所までご連絡ください。

～編集者より～

今年も余す処、1ヵ月となった。街角の雰囲気も10月に比べて少し明るさが出てきたような感じがする。テレビ番組でも娯楽番組を全面解禁とはなっていないが、ある程度の番組は放送されている。デパートでは、相変わらず黒を基調とした服飾品が所狭しと並べられている。早朝ジョギングしている外国人も黒色のパンツとシャツ姿である。徐々にではあるが、政府からの喪についての基準が穏やかになってきているのを感じる。また、この時期でも、パソコン部品の店舗が多く集まっているショッピングモールで、海賊版DVDを取り扱っている店舗には、店頭の一歩目立つ棚に海賊版かどうかは分からないが、前国王関連のDVDやCDが並んでいる。それだけ売り子から見て売れ筋商品であるのであろう。この業界でも前国王は絶大な人気だということである。

さて、経済マクロ指標は、第三四半期GDP成長率が3.2%と、ASEANの中でも低い位置に付けている。中国経済減速の影響が他のシンガポールなどに比べ少なかったものの、輸出の伸び悩みが影響している。11月米国大統領選挙の影響で、米国がTPPに加盟する可能性が無くなったため、タイがTPPへの加盟することはまず無くなったと言ってよく、新聞論調も検討する時間的余裕ができたと好感している。

タイは、元々二国間での外交を基本として展開しているため、今回のTPPのような多国間条約の頓挫については、余り驚かないものと考えられる。特に知的財産の世界であっても、多国間条約であるパリ条約やPCTなどには、世界で最も遅れて加盟したのであり、WTO条約加盟以前には、二国間での特許出願における優先権主張を相互主義的に行っていた経緯がある。このように過去二国間交渉に非常に強い外交手腕を持っており、今後近い将来の外交において、二国間外交が主流となった場合、非常な強みを発揮するかもしれない。

タイでは、最近の国内の出来事として、最低賃金の値上げがある。内閣承認後、来年1月1日に開始される見込みとなった。前回はインラック政権時(2013年)に大幅な賃上げが行われたが、今回は県によっては据え置かれるが、日系企業が主に操業しているバンコク

及び近隣県では一日 10 バーツ(30 円)の引き上げとなる。率にして 3%程度の上昇となる。

もう一つ、政府がコメ農家支援策を決定した。これは、タイ米の主力輸出米であるホームマリ(香り米)が暴落した結果、急きょ 180 億バーツ(540 億円)の支援を決定したもの。1トン当たり 13000 バーツ(39000 円)の資金を農家は手にするというもの。現政権はインラック前政権が行ったコメ農家支援スキームは失敗したとして、職務怠慢の理由で数千億円(一時期一兆円と言われていた)の損害賠償請求をインラック前首相個人に対し行っているため、現政権も同様な施策を打つしかないことに非難を浴びる結果となっている。このようなバラマキのコメ農家支援策は、日本の農政も同様だが、いつの時代も政府施策の重要課題となっている。今後のコメ農家支援施策についての帰趨が注目される。

～シンガポール科学技術研究庁は、中小企業にさえ利益を与え、経済成長を刺激するオープンイノベーションを牽引するのに知的財産が最適であるとする～

(シンガポール科学技術研究庁(Agency for Science, Technology and Research : A*STAR)Lim Chuan Poh 長官及び Suresh Sachi 副マネージングダイレクター兼評議員による)

経済成長の減速が新たな標準となりつつあり、研究、開発、企業計画を戦略的な梃子として注視する国々が増加している。この領域における企業は、多様化と持続的成長のためイノベーションを梃子としている。企業はまた、より広い、揃った能力と専門技術からシナジーを引き出す共同研究を求めている。このような動きの一例として、グラクソスミスクラインがグーグルの親会社であるアルファベットとチームを組んで、関節炎、喘息、糖尿病といった慢性症状と取り組み、バイオエレクトロニクスや電気薬学(electroceuticals)の研究にあたっている。これは、生物学と小型インプラントを十分調査した上で専門的判断を下す治療学上の新たな領域である。両社はバイオエレクトロニクス薬の開発及び商用化のため Galvani Bioelectronics 社を設立し、7 年間にわたり 5 億 4 千万ポンド(9 億 5,700 ドル)を知的財産に投資する。このような知的資産に優位性を持つイノベティブな企業が、将来の世界経済で力を持つために本気で取り組んでおり、知的財産が決定的な役割を果たしている。知的財産の活用に、組織は剣及び盾アプローチ(sword-and-shield approach)を採用してきたが、オープンイノベーションに切り替える組織が増加している。分裂した技術、新たなビジネスモデル及びオープンイノベーションの到来が、知的財産の開発、保有、使用及び保護についての企業の見方を変革する。知的財産権は単なる法的なツールではなく、事業戦略に統合されるべきであるとの考えを受け入れる企業が増加している。しかしながら、マネタイズのための明確な戦略がなければ、企業の初期評価として知的財産は短期間の利得を蓄えるだけとなってしまうし、経営者や投資家は非常に早く、知的財産は費用のかかる資産であると思い至ってしまう。企業は自身の事業に必要な全ての知的財産を開発し保有する必要はない。企業は、自身の事業に基本的なものであり開発して保有しなければならない知的

財産と、非排他的なものに基づくかあるいは限定的な排他的ライセンスのみが必要な知的財産とを区別しなければならない。企業はまた、シンガポール科学技術研究庁のような公的研究機関や他の企業といった提携相手と知的財産を共同創出することを考えるべきである。オープンイノベーションを採用することで、企業は自身の開発コストに悩まされることなく、高度研究機関や公的研究機関の能力や技術にアクセスすることができる。世界知的所有権機関(World Intellectual Property Organization : WIPO)の最初の世界知的財産報告書 2011 はこのようなオープンイノベーション戦略の出現及びそれに向かったシフトに着目している。シンガポールは、知的財産に対してフリーサイズで全てを適合させるアプローチがイノベーションと成長に常に最良の結果をもたらすとはいえないことを認識している。適切な知的財産の使用は、競争優位を得るために新興技術の採用を中小企業に許諾することで、中小企業にとって主要なビジネス上の優位となる。政府はこの努力において国内の中小企業を支援する。シンガポール知的財産庁(Intellectual Property Office of Singapore : IPOS)による年次知的財産週間や知的財産に関するグローバルフォーラムは、いかにして知的財産がイノベーションを牽引するかについての知識向上のための価値あるプラットフォームである。シンガポール科学技術研究庁の Headstart ライセンシングプログラムは、中小企業共同研究者に対し、開始から 18 ヶ月間、排他的で無料のライセンスを提供している。天然資源のほとんどない小国であるシンガポールの経済的な生き残りは、どのようにして自身の才能と知的資産にレバレッジをかけることができるかに依存している。知的財産はイノベーションバリューチェーンにおける枢要なリンクである。より大きな経済的成果及びシンガポールにとっての社会的利益の獲得のために公的ファンドとともに何を創出するか役目を果たす必要性こそが、まさに枢要である。

(2016 年 11 月 12 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～タイ商務省が国王を追悼する知的財産作品展を開催する～

商務省は 2016 年 10 月 28 日から 11 月 6 日まで、セントラルワールドデパート 3 階において、プミポン国王を追悼し国王の知的財産作品展「ROYAL CREATIVITY FOR ALL」を開催する。

(2016 年 10 月 27 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイ知的財産局が Thailand 4.0 時代の起業家機会に関するセミナーを開催～

知的財産局は 2016 年 12 月 14 日バンコクのインホテルにおいて、2016-2025 年アジア知的財産実施計画に基づく Thailand 4.0 時代のタイ起業家機会セミナーを開催する。対象は事業者、輸出業者及び知的財産の利害関係者となる。

(2016 年 10 月 28 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイ知的財産局が今年 2 回目の GI 商品マーケットを開催した～

2016 年 9 月 15 日から 21 日まで、セントラルプラザグラウンドラマ 9 において今年 2 回目の GI 商品マーケットが知的財産局により開催された。このイベントは収入を地方に再分配し、政府の政策に従って消費者の支出を刺激することを目的に行われ、売上は 600 万バートを超えた。(2016 年 10 月 31 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイの専門家が価値に基づく経済”Thailand 4.0”への変革には人材開発が最優先であるとの意見を述べた～

タイ開発調査研究所(Thailand Development Research Institute, TDRI)の Somchai Jitsuchon 調査担当ディレクターは昨日行われたセミナー「Thailand's Economic Outlook 2017: Towards Sustainability」において、「Transforming into a Sustainable Economy」のタイトルで講演を行った。この中で Somchai 氏は、タイの持続可能な経済への変革の支援、更には価値に基づく経済”Thailand 4.0”への変化にあたり、組織と国全体での人材開発が最も優先されるべきであると、Thailand 4.0 に移行する前に人々が 4.0 にならなければならないとの考えを述べた。また、タイの人口の構成を調査すると、35 歳から 60 歳までが労働人口の半分を占め、その実に半数が十分な教育を受けていないことから破壊的技術についてほとんど知識がないことに加え、政府は Thailand 4.0 のプロセスにこのカテゴリーの人々をいかに参加させるか明確な政策がないことから、Thailand 4.0 への変革はタイにとって挑戦となると話した。

(2016 年 10 月 22 日、タイネーション)

～タイ伝統ヒーリング奨励のためルーシーダットン銅像が新しく 80 体ワットポーに設置される予定～

タイでルーシーダットンの名で知られる「仙人」セルフストレッチエクササイズの新しいポーズ 80 種の銅像が、伝統的タイヒーリングの奨励のため、Phra Chetuphon Wimon Mangkhalaram 寺(ワットポー)で作られている。保健省タイ伝統代替医療開発局が 800 万バートの予算でこの銅像の制作を担当している。同局では新しく 9 体の銅像の制作を終え、この銅像は現在ワットポーに展示されている。残りの作品は来年の 3 月までに完成する予定である。ワットポーの Phra Thep Veeraporn 住職によれば、ルーシーダットンを含むタイのヒーリング術を学びに毎年 3,000～5,000 人がワットポーに来ており、このうち約 30～40%が外国人で、出身国は 135 カ国に及ぶということである。

(2016 年 11 月 2 日、バンコクポスト)

～タイの新工場にライオンが 10 億バートを投資する～

日本のライオン株式会社と、タイ最大の日用品コングロマリットであるサハグループとの合弁会社である、タイライオン(Lion Corporation (Thailand) Ltd.)は、向こう 3,4 年の成長を支え

るべく約 10 億パーツを投じてチョンブリー県にホームケア製品及び洗剤の新工場を建設する。タイライオンの Boonyarit Mahamontri 社長は、2014 年から 2017 年の間に、サハグループの子会社が 30 億パーツを費やしてオーラルケア、ホームケア及びパーソナルケア製品の生産増強を計画している、と述べた。約 20 億パーツは 2014 年から 2016 年の間に割り当てられ、残る 10 億パーツが来年、チョンブリー県シーラーチャー郡のシーラーチャー工業団地内の新工場建設に用いられる。Boonyarit 社長は、日本のライオン株式会社は、長きにわたってタイへの投資を行っており、タイ経済の根幹とインフラについて未だに自信を持っており、タイ経済の状況があまりよくないとはいえタイへの投資を続けると述べた。タイライオンは洗剤のパオ、歯磨き及び歯ブラシのシステム、シャワークリームの植物物語を生産している。新工場における洗剤及び他のホームケア製品の追加生産能力は向こう 3～4 年の同社の事業の成長に資するものである。今年最初の 9 ヶ月間で、ライオンの販売は、全ての製品カテゴリーで好調なパフォーマンスを示し、輸出の堅調さと相まって、10%以上伸びている。Boonyarit 社長は、ライオンは中東、特にイランにおけるコンシューマープロダクト事業のさらなる拡大に興味を示していると述べた。タイライオンは近年、パーソナルケア製品及びオーラルケア製品をイランに向けて輸出しており、イランの消費者の購買力の強さを実感している。イラン以外では、タイライオンはミャンマー、ラオス、カンボジア、ベトナムでのより一層の拡大を睨んでおり、向こう 5 年間でこの 4 カ国への輸出を総輸出の 30%に増加させる計画である。ミャンマー、ラオス、及びカンボジアはライオンの輸出販売の 10%を構成している。2020 年には年商 200 億パーツに達する計画であり、うち 60 億パーツは輸出である。ライオンタイは今年の販売を 10%増の 150 億パーツと見積もっており、その 90%は国内市場からであり、残りは主としてアセアン向けの輸出である。

(2016 年 11 月 3 日、バンコクポスト)

～タイをハイアールがアジア太平洋地域のハブとする考え～

中国の家電メーカー ハイアールグループはタイの流通及び製造能力に刺激され、タイをアジア太平洋地域の製造・輸出拠点とすることを検討している。ハイアール Asia の Du Jingguo チーフエグゼクティブは、「タイは研究開発センター、貿易会社及び工業団地といったユニットを支援していることから、ハイアールの世界で最も強力な製造拠点の一つである。私は近々にタイがハイアールのアジア太平洋地域のハブとなると考えている。」と話した。Du 氏はタイがこの地域のハブとなるための条件を 2 つ挙げた。まず、タイにおいてハイアールが家電ブランドのトップ 3 に入ること。2 つ目は、タイが中国の青島にあるようなセントラル空調システム等を備えた相互接続可能なインテリジェントプラントを持つことである。ハイアールは現在タイで異なる製品カテゴリーにおいて 6 位と 8 位になっている。Haier (Thailand)の Yang Xiaolin 社長は、同社は来年 3 億パーツを投じて家電製品の製造キャパシティを強化し、ブランドのプレミアムイメージを構築するとの計画を話した。ハイアールは観音開きの冷蔵庫、自動清掃機能の付いた業務用エアコンをプーラーチンブリー県の工場で製造する計画であ

る。Haier（Thailand）は毎年 20% 売上を伸ばしており、来年の売上目標を 220 億バーツに設定している。ハイアールの商品の中では、洗濯機、冷蔵庫、TV セット及びエアコンといった商品がタイで高く評価されている。ハイアールは中国国内に多くのインテリジェントプラントを有しており、青島の工場はこの中で最新のもので、20 億バーツが投じられ先月オープンした。現在ハイアールはタイに冷蔵庫、エアコン、洗濯機、フリーザーを製造する工場をそれぞれ 1 つずつ持っており、このほか、研究開発部門をタイに設置している。ハイアールの全世界での売上は 2015 年に 303 億 US ドル、純利益は 28 億 9,000 万 US ドルで、アジア地域での売上は昨年 15 億 US ドルであった。現在ハイアール社は、オンライン工場を 8 カ所に持っており、全て中国にある。この工場では、消費者がインターネットで接続し自分好みのスペックに商品を開発して製造プロセスをコントロールすることができ、例えば、瀋陽市の冷蔵庫工場、鄭州市のエアコン工場、仏山市の家電製品工場及び青島市のセントラル空調システム相互接続工場等がその例である。青島の工場は年間の製造キャパシティが最大で 33 万 8,000 ユニットであり、227 名の従業員を雇用している。ハイアールは 2007 年に Sanyo Universal Electric 社の事業を引き継ぎ、Haier Electric（Thailand）と名称変更した。その後 Haier Electrical Appliances（Thailand）を貿易会社として設置した。
（2016 年 11 月 4 日、バンコクポスト・タイネーション）

～タイで国民の生活の質を向上させるための IT 活用都市開発を目的とした調査機関が設置された～

タイで「スマートな国」へのシフトを促進すべく、リサーチセンターが設置された。モンクット王工科大学ラートクラバン校の Cities Research Centre（SCRC）は、国民の生活の質を向上させるために IT を活用する都市の開発を目的としてタイで初めて設置された調査機関である。SCRC の Agachai Sumalee ダイレクターは、「スマートシティ」のコンセプトにより、交通渋滞、汚染、エネルギーの過剰消費、廃棄物の管理、人口過密を含む社会問題等の問題への答えが出ると話している。

（2016 年 11 月 4 日、タイネーション）

～タイ首相が開発計画に沿うべくイノベーションを統合するよう地方自治体に指示を行った～

プラユット首相は昨日、全国の県及び県のクラスタの開発計画に従事する複数の機関に対し、開発計画を国の 20 カ年計画に沿ったものとするために各クラスタの傑出したイノベーションを統合するよう指示を行った。この指示はプラユット首相が議長となって昨日開催された県の行政政策を統合するための第 2 回会議において行われたもので、内務省等複数の機関が担当分野の主要イノベーションを採用し、20 カ年計画の第 1 期である今後 4 年間の間に担当計画にこのイノベーションを含めるようにとの指示を受けた。プラユット政権はタイを価値社会へ変革させようという取組みを続けており、イノベーションはタイをこのゴールに向かって

進める政策と見られている。タイは Thailand 4.0 政策の下、「付加価値を持って」、重工業から脱却することが期待されており、国の開発計画の第 3 期には更にイノベーションを基盤とした経済に変革することが奨励されている。タイの 76 県全県と 48 クラスタがこの対象となっており、各県・クラスタ、延いては国全体が付加価値を得られるようになる。手始めに予算 280 億バーツが第 1 次予算として割り当てられ、このアイデアに沿った新しい事業があれば予算は増額されると会議で説明された。

(2016 年 11 月 8 日、タイネーション)

～タイ・アピラディ商務大臣はアメリカ通商代表部のスペシャル 301 条報告書におけるタイの知的財産権保護ステータスの格上げを望む～

アメリカのドナルド・トランプ次期大統領が知的財産権政策を厳しく追求することを示しているが、ワシントンの知的財産権保護ランキングにおける来年のタイのステータスは向上することが期待されている。アピラディ商務大臣は、先週、知的財産権保護に対する努力により、タイはアメリカの優先監視国リストに 2007 年に落とされて以来そのままとされているが、来年は監視国リストへ格上げされることを望んでいると述べた。同大臣は、また、タイ政府は知的財産権意識の向上と多くの関連法案の施行に多大な努力を行っていると述べた。アピラディ商務大臣は、デジタルエコノミー、イノベーション支援及び知的財産権利用の商用化の下で国を振興する政策を有していると述べ、タイの知的財産権基準は過去数年間に比べて非常に前進していると付け加え、著作権保護と不正なビデオカメラ使用に関する 2 つの法律が今年半ばに施行されたことを述べた。トサポン知的財産局局長代行は、アメリカ通商代表部は、タイの知的財産権侵害撲滅の動きと、特にインターネット上における侵害問題解決の動きをフォローしていると述べた。啓発のために、知的財産局は、商業者向けにコピー製品は不正であり侵害者は法に基づいて処罰されることを警告したマニュアルを配布する他、海外からの旅行者向けにコピー製品を買わないよう警告する広告掲示板を、スワンナプーム国際空港に設置するよう働きかけている。

(2016 年 11 月 14 日、タイネーション)

～タイ・ソムキット副首相がタイランド 4.0 労働改革を推進する～

タイ政府は労働省に対し、タイランド 4.0 政策に従った、より付加価値の高い製品を作るための、ハイテクとイノベーションを用いることに焦点を当てた、国家労働改革をスピードアップするよう求めた。ソムキット副首相は、多くの企業はすでにタイ投資委員会(Board of Investment : BOI)に対しこれら新規産業に関連する書類を提出している、と述べ、向こう 5 年間にこれらのプロジェクトは実施されるが、労働省からの具体的な労働改善計画それ自体が未だ入手できていない、と述べた。タイランド 4.0 スキームの一部として、タイ政府は、電気自動車を含む自動車及び自動車部品、スマートエレクトロニクス、富裕層向け及び医療健康ツーリズム、農業及びバイオテクノロジー、食品、産業向けロボット、ロジスティクス及び

航空機産業、バイオ燃料及びバイオケミカル、デジタル技術、医療サービスの 10 のターゲットクラスタについてその近代化の音頭を取っている。ソムキット副首相は、労働省はこれらのターゲット産業に資するべく人材開発基本計画を提案する必要がある、と述べた。また、同副首相は、労働省は非熟練労働者の訓練、及び、タイの現在の産業の発展を支えるべく、ミャンマー、ラオス、カンボジアからの労働者をどのようにして採用するかについて、計画を提出しなければならない、と述べた。ソムキット副首相はまた、タイ政府は外国人労働者の福祉に注意を払う必要があると述べ、タイは高齢化社会の進展による労働力の少なさにより、将来、民間分野は外国人労働者の訓練で大きな役割を果たすようになり、外国人労働者によりよい生活を提供しなければならない、と述べた。内閣は先週、シニアワーカーを雇用する企業に対する税制優遇や、リバースモーゲッジ、強制積立年金を含む、高齢者対策のパッケージ政策を承認した。60 歳以上の労働者は全国で 94,000 人と見積もられている。(2016 年 11 月 15 日、バンコクポスト)

～タイで来年初め改正コンピュータ犯罪法が施行される予定～

タイで来年初め改正コンピュータ犯罪法が施行される予定で、これにより海賊版映画・楽曲又は模倣品を提供しているウェブサイトの閉鎖が可能となる。この改正により、政府は侵害行為の迅速な取締り違反ウェブサイトのオーナーの処罰に柔軟に対応できるようになる。新しく知的財産局長に任命されたトサポン ダンスブット局長は昨日、「違法ウェブサイトの閉鎖により知的財産侵害は急速に減少するだろう」と話した。同局長は政府がソーシャルメディア、特にフェイスブック上での知的財産侵害行為について大いに懸念していると述べた。現在商務省知的財産局には著作権所有者が裁判所に請求をしない限り、違法ウェブサイトを閉鎖する権限がないが、コンピュータ犯罪法の改正により、知的財産局はインターネット上の違法コンテンツを即時に閉鎖できるようになる。トサポン局長は違法ウェブサイトのサーバーは海外にあることがほとんどであるため、これまで知的財産局では取締りの上で問題に直面していたが、法改正は違法ウェブサイトのブロックに役立つだろうとの考えを述べた。タイ王国陸軍及び海軍も模倣品取引を減らすため知的財産局と特別捜査局に協力することに合意している。更にタイ政府は違法商品の取引でタイで逮捕された外国人のブラックリストを作成することを計画している。知的財産局によれば、タイ政府は、タイ国家警察、特別捜査局及び関税局と協力し、今年 9 月までに 5,592 件の取締りを行い 375 万点の模倣品を押収した。昨年の取締り件数は 8,733 件、押収品数は 388 万点であった。

トサポン局長は、知的財産局がフェイスブック上での知的財産権侵害行為の取締り開始や罰則の対象をインターネット上の知的財産権侵害に拡大するコンピュータ犯罪法の改正についてデジタル経済社会省、国家放送通信委員会及び国内治安維持部隊と協議を行っていると話した。同局長は、政府は 2017 年に米国の知的財産権侵害監視リストから除外されることを目指して知的財産権侵害を抑制する多くの策を導入しているとし、来年にはタイのステイタスが今より良くなることを期待していると話した。デジタル知的財産権侵害を抑

制する戦略の一環として、政府は 8 月に知的財産再編ロードマップの 20 カ年計画を承認している。これには、短期的、中期的及び長期的行動計画が含まれている。短期的行動計画としては、新しいエンフォースメント策によって来年 4 月にタイを米国の優先監視国から除外させることである。2018 年から 2021 年までのロードマップには、タイ国民に自分の知的財産を開発するサポートを行うことと知的財産権侵害に対する保護・抑止政策を含んでおり、更には知的財産の創造、商業化、法執行及び地理的表示の奨励を刺激する環境の構築を求めている。プラユット首相率いる国家知的財産政策委員会は長期再編計画と行動計画を承認しており、これらはタイ当局と米国の機関が共同で実行することになる。短期的施策として、複数の当局が国内治安維持部隊、特別捜査局及び国家警察と緊密に連携して、今後 4 か月間の知的財産権侵害の割合を減少させることを視野に知的財産権侵害行為の制圧に取り組む計画である。

(2016 年 11 月 17 日タイネーション・バンコクポスト、2016 年 11 月 18 日バンコク新聞)

～タイ副首相が TPP の解体はタイの利益となると述べた～

タイの Somkid 副首相は、米国のトランプ次期大統領により TPP を離脱した場合、タイには被害よりも利益の方が大きいとの考えを述べた。TPP は参加国への要求が厳しく、特に農業及び医薬品の分野の市場開放の要求がタイの低所得者層や事業者被害をもたらすと考えられていたと Somkid 副首相は話した。同副首相は、「TPP が発効すれば、非加盟国の輸出に障害が生じる可能性があることから、この条約が発効されなければ、有益となると見ている。」と話した。Somkid 副首相は、TPP がなければ東アジア地域包括的経済連携 (Regional Comprehensive Economic Partnership, RCEP) が世界の貿易に必要不可欠なものとなるだろうと話した。RCEP は ASEAN10 カ国と中国、インド、日本、韓国、オーストラリア及びニュージーランドとの間の経済協力を強化する目的で 2012 年 11 月に交渉の立ち上げが宣言された。参加国の貿易額は全世界の 29%、約 95 兆 US ドルを占める。RCEP では暫定的に 8,000 から 9,000 品目の全商品の 80%の関税を削減とすることとに合意がなされており、ASEAN 諸国はこの対象を 92%としなければならないことになっている。

(2016 年 11 月 17 日、バンコクポスト)

～フィリピンの発明家支援システムが WIPO により賞賛される～

世界知的所有権機関(World Intellectual Property Organization : WIPO)はフィリピンの発明家支援努力、とりわけ、自身の業績の保護と特許システムおよび市場へのよりよいアクセスを得るために限られた資金手段しか有さない発明家に対する支援努力について、フィリピンを賛美した。ジュネーブで最近行われた、発明家支援プログラム(Inventor Assistance Program : IAP)の公式発足の際に、フランシス・ガリ WIPO 事務局長は、大学、研究機関および発明家を結びつけたハブを創出したフィリピンの業績に特に言及した。IAP は世界経済フォーラム(World Economic Forum)と WIPO の共同プロジェクトであり、この種のものでは世

界初である。WIPOによると、滑りやすい路面における自動車を補助するために設計されたホイール組み付け装置への出願、及び、野菜くずの動物飼料への転換装置の出願を含み、IAP はすでに多数の発明家の支援を行なっている。フィリピン知的財産庁（Intellectual Property Office of the Philippines : IPOPHL）の Josephine Santiago 長官は、このプログラムの公式発足において、イノベーション奨励及び発明家支援におけるフィリピンの経験とイニシアチブについて述べた。

（2016 年 10 月 28 日、マニラブレティン）

～フィリピン知的財産権庁は 2017 年以降へ向けて前進する～

2015 年最終四半期に着任した Josephine Rima-Santiago 長官率いるフィリピン知的財産庁（Intellectual Property Office of the Philippines : IPOPHL）が 2016 年 11 月 7～9 日にタガイトイ市で 2017 年計画会合を開催した。年末を前に、IPOPHL はこれまでにすでに成し遂げた全てに対して再検討を行い、2017 年以降 IPOPHL を導きたいと望む場所を計画して、注意深く現時点を評価するための再編成を行なった。

（2016 年 11 月 12 日、マニラブレティン）

～ベトナム医薬品産業が急成長している～

ホーチミンシティで月曜に開かれた医薬品産業と政策に関する会議において、Le Van Tuyen 元保健省副大臣は、ベトナムでは 2010 年から一人が医薬品に使う費用が増えたことと、国の健康保険の対象が広がったことから、医薬品の需要が急増し医薬品産業が成長していると話した。Business Monitor International によれば、ベトナムは今後 5 年以内に医薬品分野で最速かつ最も安定した成長を遂げた国のトップ 20 入りを果たすものと見られる。ベトナム国民が医薬品に使う金額は一人当たり年間約 40US ドルで、この 5 年で倍増した。Tuyen 元副大臣によれば、ベトナムの医薬品産業の成長はアジアで最速で、2015 年の売上は 42 億 US ドルと、2010 年から 2015 年までの平均成長率は 17-20%で、2017 年の成長率は 17%になると見込まれている。それに関わらずベトナム国内の医薬品生産高は需要の 45%に過ぎず、医療機関での日常的な医薬品不足を招いている。また、漢方薬が市場に占める割合を保健省では今後 5 年間で 30%まで急増すると予測しているが、現在は 1-1.5%を占めるのみである。保健省はベトナムの医薬品産業が長期的集中型開発戦略並びに現代的プロモーション及び販売システムなどいくつかの点が欠けていると見ている。現在のクリエイティビティのレベルは、国内の特許化された発明が占める割合がわずか 1%という低い割合に見て取れる。

（2016 年 11 月 19 日、タイネーション）

～アセアンに AEC 後を見据えた外国投資が押し寄せる～

日本、中国、韓国および香港の不動産ディベロッパーが、東南アジアの国々相互のインフラ

を結びつける公共投資のしっかりとした計画を導く、アセアン経済共同体(ASEAN Economic Community : AEC)の成就を主な理由に、アセアンへの投資を拡大している。また、シンガポール、ベトナム、タイのディベロッパーもまた、他のアセアン諸国、とりわけビジネスチャンスを睨んでベトナム、シンガポール、ラオス及びミャンマーに投資を拡大している。実際、ベトナムの溢れ出る資金がシンガポール及びマレーシアを含む近隣諸国のコンドミニウムを購入するという新たなトレンドが起こっている。インドネシアでよく知られたコングロマリットである Astra 社と、香港、シンガポール、中国本土に展開し、香港の不動産投資・運営・開発大手である Land 社の合併企業である Astra Land Indonesia と Modernland Realty の子会社である MitraSindo Makmur は合併でジャカルタ東部に 70ha、3 兆 4 千億ルピア(91 億パーツ)相当の土地を造成した。また、ミャンマーの Eleven Media Group の報道によると、ミャンマーでは、日本、シンガポール、中国、タイ、UAE、パナマ、マレーシアなど 13 の外国の投資家がティラワ経済特区への投資を拡大している。タイでは、日本の三井不動産が過去 3 年間で、タイの住宅不動産企業である Ananda Development との合併企業を通じて 200 億パーツ超の投資を行っており、また、タイにおける次の事業としてホテル、オフィス、小売業といった他の領域への投資拡大に興味を示している。また、別の日本企業である三菱地所グループもまた、タイにおける居住用及びホスピタリティ分野双方の投資を拡大している。今年最大となるであろう不動産分野の取引は、シンガポール企業によるものである。中国本土からの不動産会社もまたタイにおける投資を拡大している。他方で、タイの不動産会社は、ベトナム及びミャンマーでの投資を計画している工業用地ディベロッパーの Amata 社のように、アセアン域内での投資を拡大している。アセアン域内及び域外からの投資家によるアセアンの不動産分野への果敢な投資は、AEC のもとでの単一市場に自国を導入するために、アセアン加盟国自身が交通インフラ改善への投資計画を有していることに大きく依存している。例えば、タイ政府は 2016 年から 2027 年までにインフラプロジェクトに 2 兆パーツに及ぶ投資を行う計画である。また、Vientiane Times の報ずるところでは、ラオスは海に面していない国土を国外へ連結すべく鉄道システム改善への投資が行われる。Viet Nam News によると、ベトナムもまた 2016 年から 2020 年までの間に 450 億ドル(1 兆 5,700 億パーツ)に及びインフラ改善計画を有している。

(2016 年 10 月 21 日、タイネーション)

～APECの企業経営者のほとんどが海外投資計画を有していることが調査により明らかになった～

アジア太平洋地域のビジネスリーダーの半数超が、世界経済の見通しが弱気であり、地域内の自由貿易の進展に失望しているにもかかわらず、来年以降の海外投資の拡大を計画している。プライスウォーターハウスクーパーズが 21 の APEC 加盟国の 1,100 社超の CEO をインタビューした 2016 年“APEC CEO 調査”によると、向こう 1 年間の成長見通しを非常に自信があるとしたアジア太平洋地域の経営者の数は 28%で昨年のそれと変わらない。また、

53%の経営者が海外投資の拡大計画の調査を行なっている。中国、アメリカ、シンガポール及びインドネシアは、多くの CEO からの投資を誘っており、CEO のうち 69%は APEC 内での投資を増やすと述べていて、世界中で投資を増やすとしたのは 31%である。近い将来の収益増台に関する事業見通しについては、昨年の 51%から 2016-17 年では 65%に上昇したフィリピン、昨年の 44%から 2016-17 年では 50%に上昇したベトナムのような、新興高成長国が比較的強気であるが、これには原油価格の低迷、消費の拡大及び外国事業投資の増加が寄与していることを調査結果は示している。APEC CEO の 53%は域内の自由貿易進展が過去 12 ヶ月に比べてスローダウンするとしている。また、14%は、進展の遅れから、成熟した市場における需要の弱さと現存する貿易協定の失敗、及び、保護主義の増大のサインを読み取っている。多くの CEO は、自身のライバルとして APEC 内各国の地域リーダーを想定する者が 20%、新興国における多国籍企業を想定する者が 18%であるが、2014 年にはこれがそれぞれ 12%、10%であった。最大の競争上のライバルは先進国の多国籍企業であるとの見方が 34%である。約半数の APEC の CEO は向こう 3 年間の中国の GDP が平均年間 5-6%かそれ以下と考えているが、それでも、向こう 3 年間で中国経済における提携先や事業拡大、ブランド構築を望んでいる。タイ商務省によると、中国はタイにとって No.1 の貿易相手国であり、648 億ドルの貿易高がある。これに貿易高 513 億ドルの日本、379 億ドルのアメリカが続いている。

(2016 年 11 月 19 日、タイネーション)